

# 能代市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳 人口 (28年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の 人件費率
27年度	人 56,186	千円 27,900,534	千円 876,649	千円 3,715,020	% 13.3	% 14.1

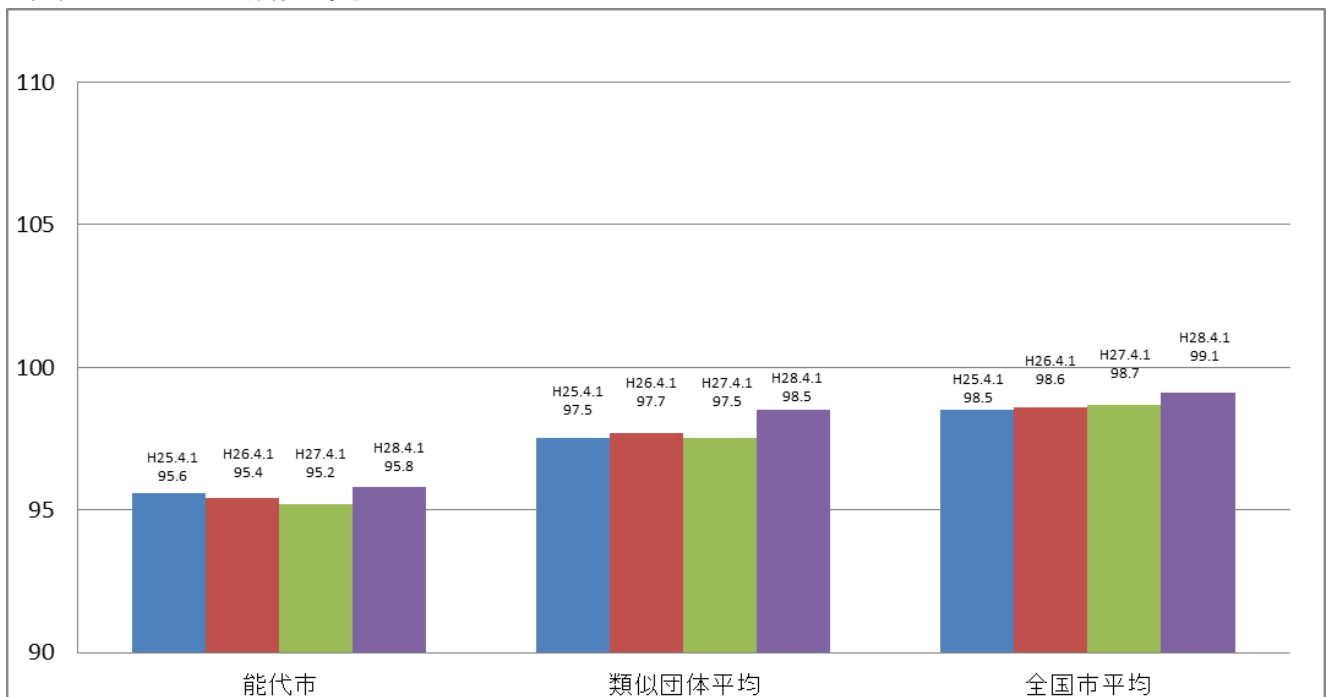
### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当 たり給与費 B/A	(参考) 類似団 体平均1人当 り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 393	千円 1,520,083	千円 289,771	千円 560,082	千円 2,369,936	千円 6,030	千円 6,128

(注)

- 職員手当には退職手当を含まない。
- 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。
- 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注)

- 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
- 3 平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

**【概要】** 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ①給料表の見直し

[ **実施**            未実施    ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成28年4月1日

（内容） 一般行政職の給料表については、秋田県人事委員会の見直し内容を踏まえ、平均0.85%引き下げ。  
激変緩和のため、3年間（平成31年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。  
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

##### ②地域手当の見直し

（支給割合） 国と同様に見直しを実施。

（実施時期） 平成28年4月1日

（参考）

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%
能代市の支給割合	0%	0%	0%	0%

##### ③その他の見直し内容

（内容） 管理職員特別勤務手当および単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

（実施時期） 平成28年4月1日

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成28年4月1日現在）

### ① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
能代市	43.0歳	314,500円	374,000円	342,616円
秋田県	42.9歳	334,100円	400,656円	367,401円
国	43.6歳	331,816円	—	410,984円
類似団体	41.4歳	311,635円	393,991円	358,378円

### ② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
能代市	52.5歳	25人	336,900円	364,229円	357,210円	—	—	—	—
うち用務員	51.8歳	10人	332,400円	365,300円	361,323円	用務員	55.2歳	199,900円	1.83
うち運転手	55.3歳	3人	341,800円	398,100円	356,158円	自動車運転手	48.6歳	229,400円	1.74
うちその他	52.3歳	12人	339,200円	355,669円	354,232円	—	—	—	—
秋田県	50.5歳	274人	333,500円	376,857円	354,825円	—	—	—	—
国	50.4歳	2,876人	287,447円	—	329,358円	—	—	—	—
類似団体	50.0歳	29人	327,544円	384,993円	362,464円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
能代市	—	—	—
うち用務員	5,823,200円	2,732,900円	2.13
うち運転手	6,242,400円	3,009,600円	2.07

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成25年度～27年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※賃金構造基の有無にかかわらず、短時間労働者の正社員・正職員以外の者も含んでい

る。（能代市のデータは正職員のみ対象）本統計調査の民間データには、雇用期間の定め

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注)

- 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかとされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		能代市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	178,201円	178,201円	176,700円
	高校卒	145,829円	145,829円	144,600円
技能職	高校卒	145,829円	143,207円	—
	中学卒	132,416円	—	—
労務職	中学卒	127,978円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成28年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	249,856円	339,951円	378,100円	401,367円
	高校卒	—	296,000円	336,831円	360,780円
技能労務職	高校卒	—	319,900円	339,983円	—
	中学卒	—	—	—	—

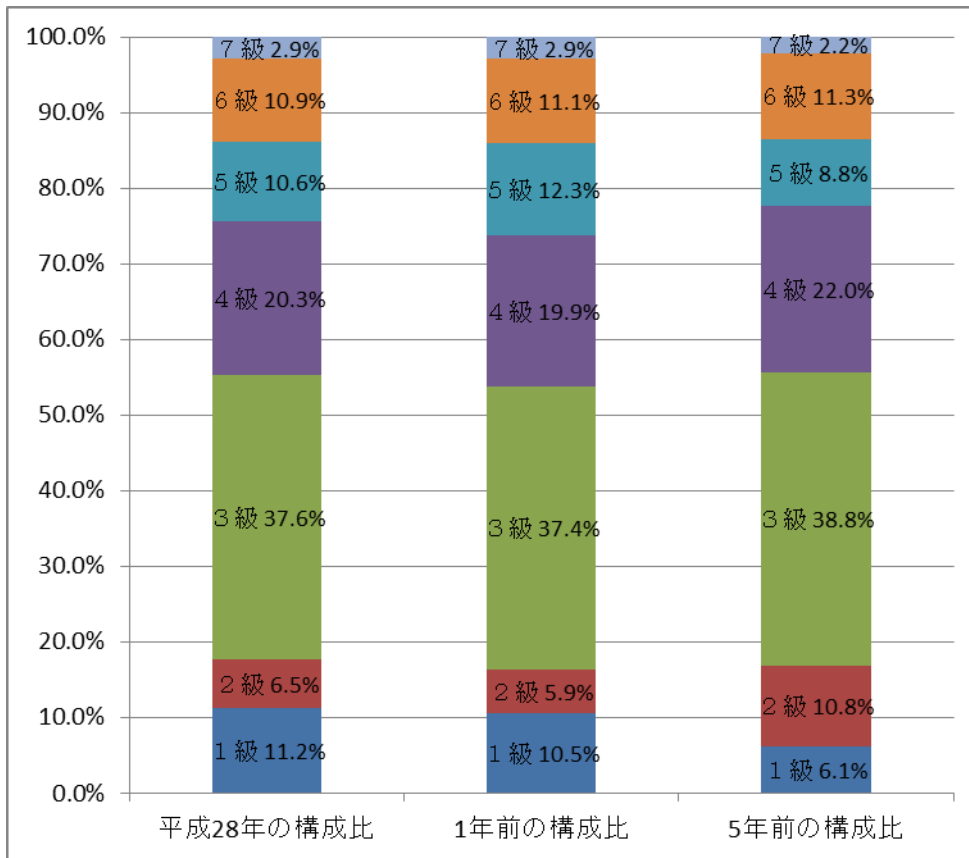
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	10人	2.9%	364,371円	447,471円
6級	課長	37人	10.9%	319,694円	412,476円
5級	課長補佐	36人	10.6%	288,632円	395,130円
4級	係長 主査	69人	20.3%	262,109円	383,028円
3級	主査	128人	37.6%	228,324円	351,764円
2級	主任	22人	6.5%	191,816円	305,575円
1級	主事	38人	11.2%	141,290円	248,191円

(注)

- 1 能代市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 28 年 4 月 2 日から平成 29 年 4 月 1 日 までにおける運用	能代市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

能代市	秋田県	国
1人当たり平均支給額 (27年度) 1,416千円	1人当たり平均支給額 (27年度) 1,652千円	—
(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.55月分 (1.40月分) (0.75月分)	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.55月分 (1.40月分) (0.75月分)	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.60月分 (1.45月分) (0.75月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 15~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

平成28年年度中における運用	能代市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

##### (2) 退職手当 (平成28年4月1日現在)

能代市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	勤続35年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
1人当たり平均支給額	17,782千円				

(注)

退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

## (3) 地域手当 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (27 年度決算)		850 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (27 年度決算)		849,636 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
東京都特別区	18%	1 人	18%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		95.8 (95.8)	

(注)

地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

## (4) 特殊勤務手当 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (27 年度決算)		1,230 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (27 年度決算)		55,909 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (27 年度)		5.1%		
手当の種類 (手当数)		4 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27 年度決算)	左記職員に対する 支給単価
市税徴収業務 手当	市税の徴収及び滞納 処分に関する業務に 従事する職員	市税の徴収業務	432 千円	月額 4,000 円
福祉事務現業 手当	福祉事務の現業又は 指導監督を行う職員	福祉事務の現業又は 指導監督	768 千円	月額 6,000 円
防疫作業手当	消毒作業に従事した 職員	感染症の疑いのある 患者の救護又は汚染 物件の消毒処理作業	—	日額 1,000 円
行旅死亡人取 扱手当	行旅死亡人の取扱い に従事した職員	行旅死亡人の取扱い	30 千円	日額 3,000 円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成27年度決算)	122,376千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成27年度決算)	365千円
支給実績 (平成26年度決算)	126,460千円
職員 1 人当たり平均支給年額 (平成26年度決算)	381千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員 1 人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績 (平成 27 年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数 (管理職員、教職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合1人目11,000円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)	同	—	52,039千円	223,341円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	15,511千円	272,123円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～31,600円	同	—	24,082千円	77,935円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	38,154千円	381,540円
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	29,099千円	67,357円



## 5 特別職の報酬等の状況（平成28年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
			(参考) 類似団体における 最高/最低額	
給 料	市 長	844,000円	1,061,000円/440,000円	
	副市長	695,000円	885,000円/375,000円	
報 酬	議 長	417,000円	737,000円/360,000円	
	副議長	371,000円	653,000円/294,000円	
	議 員	354,000円	591,000円/266,000円	
期 末 手 当	市 長 副市長	(27年度支給割合) 2.950月分		
	議 長 副議長 議 員	(27年度支給割合) 2.950月分		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	$844,000円 \times 在職月数 \times 0.47$	1,904万円	任期毎
	副市長	$695,000円 \times 在職月数 \times 0.28$	934万円	任期毎
	備 考			

(注)

退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合の退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

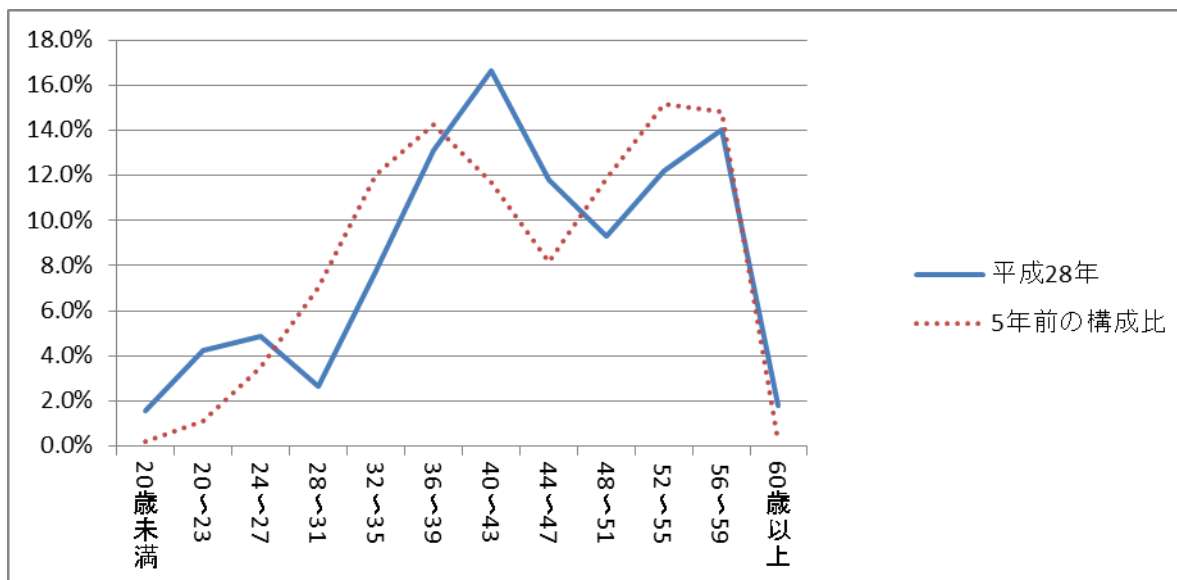
(各年4月1日)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成27年	平成28年		
普 通 会 計	議会	6人	6人	0人	
	総務 企画	116人	115人	△1人	体制強化に伴う増 (2) 定数外職員配置に伴う減 (△2) 体制調整に伴う減 (△1)
	税務	26人	26人	0人	
	民生	72人	71人	△1人	定数外職員配置に伴う減 (△1)
	衛生	26人	25人	△1人	定数外職員配置に伴う減 (△1)
	農林 水産	27人	27人	0人	
	商工	23人	25人	2人	体制強化に伴う増 (2)
	土木	45人	45人	0人	
	計	341人	340人	△1人	(参考) 人口1万人当たり職員数 60.51人 (類似団体の職員数 47.60人)
	教 育	52人	52人	0人	体制強化に伴う増 (1) 定数外職員配置に伴う減 (△1)
小 計	393人	392人	△1人	(参考) 人口1万人当たり職員数 69.77人 (類似団体の職員数 61.53人)	
公 営 企 業 部 等 門	水 道	14人	14人	0人	
	下 水 道	13人	13人	0人	
	そ の 他	34人	31人	△3人	体制調整に伴う減 (△3)
	小 計	61人	58人	△3人	
合 計		454人 [694人]	450人 [694人]	△4人 [0人]	人口1万人当たり職員数 80.09人

(注)

- 1 職員数は一般職に属する職員数である。
- 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成28年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	7人	19人	22人	12人	35人	59人	75人	53人	42人	55人	63人	8人	450人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門 \ 区分	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	355	354	344	337	341	340	△ 15 (△ 4.2%)
教育	120	97	64	57	52	52	△ 68 (△ 56.7%)
普通会計計	475	451	408	394	393	392	△ 83 (△ 17.5%)
公営企業等会計計	65	65	62	61	61	58	△ 7 (△ 10.8%)
総合計	540	516	470	455	454	450	△ 90 (△ 16.7%)

(注)

- 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
- 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占め る職員給与費比率
27年度	千円 880,852	千円 185,022	千円 51,892	% 5.9	% 5.9

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 水道事業全国平均1 人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 9	千円 34,857	千円 4,794	千円 12,241	千円 51,892	千円 5,765	千円 6,190

(注)

- 1 職員手当には退職給与金を含まない。
- 2 職員数は平成28年3月31日現在の人数です。

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成28年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	39.3歳	308,292円	443,495円
団体平均	44.7歳	346,797円	514,785円

(注)

平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（27年度） 1,360千円	1人当たり平均支給額（27年度） 1,416千円
一般行政職等と同じ	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.55月分 (1.40月分) (0.75月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5～15%

(注)

( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）		
一般行政職等と同じ	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	49.59月分
	最高限度額	49.59月分	49.59月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
	1人当たり平均支給額	17,782千円	

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）	(支給なし)
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	

エ 特殊勤務手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）		436千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）		72,666円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（27年度）		54.5%		
手当の種類（手当数）		1種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する 支給単価
企業手当	能代市給水条例に基づき業務に従事する職員	給水に係る業務	436千円	給料の月額 の100分の2

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	1,115千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	123千円
支給実績（平成26年度決算）	755千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	83千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員一人当たり の支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合1人目11,000円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳 に達する日後最初の3/31までの子5,000 円加算)	同	—	1,074千円	119,333円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	612千円	306,000円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～31,600円	同	—	169千円	24,142円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	691千円	172,750円
寒冷地手当 (11月から翌 年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	697千円	77,444円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占め る職員給与費比率
27年度	千円 1,195,458	千円 60,235	千円 52,820	% 4.4	% 4.8

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 下水道事業全国平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
27年度	人 10	千円 35,200	千円 5,881	千円 11,739	千円 52,820	千円 5,282	千円 6,129

(注)

- 1 職員手当には退職給与金を含まない。
- 2 職員数は平成28年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成28年4月1日現在）

	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	40.4歳	314,438円	465,613円
団体平均	43.6歳	343,506円	511,273円

(注)

平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（27年度） 1,174千円	1人当たり平均支給額（27年度） 1,416千円
一般行政職等と同じ	(27年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.50月分 1.55月分 (1.40月分) (0.75月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による 加算措置 ・役職加算 5～15%

(注)

( ) 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成28年4月1日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）		
一般行政職等と同じ	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	勤続20年	20.445月分	25.55625月分
	勤続25年	29.145月分	34.5825月分
	勤続35年	41.325月分	49.59月分
	最高限度額	49.59月分	49.59月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2~45%)	
	1人当たり平均支給額	17,782千円	

ウ 地域手当（平成28年4月1日現在）

支給実績（27年度決算）	(支給なし)
支給職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成27年度決算）	1,384千円
職員1人当たり平均支給年額（平成27年度決算）	138千円
支給実績（平成26年度決算）	1,449千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	144千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成27年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。



オ その他の手当（平成28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員一人当たり の支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 (配偶者がいない場合1人目11,000円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳 に達する日後最初の3/31までの子5,000 円加算)	同	—	1,349千円	149,888円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	498千円	249,000円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～31,600円	同	—	323千円	40,375円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	405千円	135,000円
寒冷地手当 (11月から翌 年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	706千円	64,181円